

松下幸之助記念財団 研究助成  
研究報告

【氏名】石村 学志

【所属】(助成決定時) 北海道大学サステナビリティ学教育研究センター

【研究題目】

震災後の気仙沼漁業再建のための  
多国間共有水産資源の漁業政策研究～メカジキ及びヨシキリ鮫資源を例として

【研究の目的】

2011年3月11日東北地方太平洋沖地震が引き起こした大津波は水揚げ高全国9位を誇る宮城県気仙沼市を跡形もなくのみこみ、漁業、そして気仙沼の基幹産業である水産加工業を壊滅させた。ほとんどの漁船が失われる中、外洋で操業をしていた気仙沼近海延縄(はえなわ)漁船は20隻中18隻の船が生き残り、気仙沼漁業、そして地域産業再生の足掛かりとなろうとしている。この気仙沼近海延縄船団はメカジキとヨシキリ鮫という二つの国際共有水産資源を中心に漁獲している。本研究は国際共有水産資源政策分析とくに震災復興中の気仙沼にとっての重要な国際共有資源であるメカジキとヨシキリ鮫資源を軸として進める。

【研究の内容・方法】

本研究では以下の二つをおこなった。

- 1) 持続的漁業に必要なのは、水産資源調査だけではない。漁業者の経済状態や生活全般に与える社会的現状、さらにはその漁業に依存する二次産業、三次産業を内包する地域全体に与える影響を評価しなければならない。しかしながら、日本において、そのような評価をおこなうための指針となる国のガイドラインは存在しない、その一方、米国では水産資源持続的利用を規定したマグナソン・スティーブンス法に基づき、漁業政策の施行や変更には、米国大気海洋気象局(NOAA)により設定された評価ガイドラインに基づく、社会経済評価と経済影響評価施行が義務付けられている。このNOAAの評価ガイドラインと日本水産基本法を比較することで日本における社会・経済評価のガイドラインの可能性について考察し、さらに国際共有資源に広げるために国際共有水産資源共有スキームについて考察をおこなう。
- 2) さらに研究結果を研究発表・意見交換会として、気仙沼で漁業者、加工業者、行政関係者に提示し、フィードバックを得ること。加えて海外NGOが活発に反対運動を切り広げている鮫漁業についてのNGOの考え方についてフィールド調査を香港でおこなうことで研究結果を研究対象当事者に還元してゆく。研究結果を研究者自身の独断ではなく、当事者との共通のビジョンとして構築してゆき、最適化された漁業政策を考察してきた。

【結論・考察】

メカジキとヨシキリ鮫資源に代表される国際共有水産資源は共有地の悲劇に国際共有資源の分配方策(allocation scheme)の提案は個人利用者の利己的な行動がもたらす共有地の悲劇(the tragedy of the commons)を避けるために必須である。本研究でわかってきたことは、まず、持続的漁業を国レベルで達成するためには水産資源管理だけでなくNOAAのガイドラインのような社会経済指標が不可欠であること。また、さらに、国際共有水産資源においては各国の国レベルのそうしたガイドラインが、他の国とも整合性を持つ必要がある。そうした、各国の社会経済指標の最大公約数的な国際共有水産資源管理の社会経済的指標、そしてそれに基づいた資源分配施策の探求と創設が急務であることがわかってきた。加えて、鮫漁業に反対しているNGOからのインタビューなどで、一度、持続的資源利用にむけた、そうした国際社会経済評価ガイドラインができ、それを遵守するのならば、鮫漁業について反対する根拠がなくなることもわかってきた。